

自社構築にこだわった 業務基盤システムを未来へ つなげるシステムに!

インフラやネットワーク、サーバーの仮想化など、業務基盤の自社構築にこだわってきたシノテストが、その理由やこだわりを理解してもらった上で、未来につなげるシステム構築のために伴走してくれるSI事業者を検討し 兼松エレクトロニクスをセレクト。現在も理想のシステム実現に向けて伴走中。

インフラ管理の後継者不足 SI事業者への委託で解決へ

コロナ禍をきっかけに、テレワーク化やデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、クラウドやSaaSの活用が叫ばれ、1つの流行とも言える状況になっている。しかし、必要とするシステムの理想像や抱えている課題は企業ごとに異なる。様々な事情から、その時々で流行のアーキテクチャーを容易に採用できない企業も多い。

多くのSI事業者は、「サポートが終わるからリニューアルしましょう」「これが流行だから採用すべきだ」などと提案しがちだ。しかし、これまで投資し続けてきた業務システムがある中で、必要なテクノロジーをどう生かし、未来へつなげていくのか。その方法は、企業によって異なるはずだ。いま求められているのは、流行を押しつけてくるSI事業者ではなく、ユーザー企業の事情や課題感をよく理解し、その解決に向けて伴走してくれるSI事業者だ。

本事例では、インフラやネットワーク、サーバーの仮想化など、業務基盤の自社構築にこだわって



相模原生産センター(工場)に設置された仮想基盤

きたある老舗メーカーが、システム部門の後継者不足という課題を克服した事例を取り上げる。自社構築にこだわってきた理由や経緯を理解し、丁寧に伴走してくれるSI事業者を模索した。

サポート終了への対応が急務に サーバーの仮想化で解決へ

1951年創業のシノテストは、医療機関向けの臨床検査薬メーカーだ。従業員数は約300人。神奈川県相模原市に生産拠点をもち、生産設備を制御するPCや従業員のPCが約700台稼働している。

臨床検査薬は、災害医療に欠かせない製品だ。同社システム情報部 テクニカルマネージャーの芦田久氏は「当社には、災害時にも製品を供給し続ける社会的責任があります」と語る。

情報システムについても同じコンセプトを貫く。「仮想基盤を含むインフラ部分の構築や保守を外部に委託すると、災害時に自前で対応できなくなります。委託先が被災したり、他の顧客への対応ですぐに対応してもらえない可能性もあります」(芦田氏)。このため、同社ではインフラに関わるハードウェアやソフトウェア(仮想基盤)を自社内で構築し、有事の際も自前で復旧できる体制作り努力してきた。想定内、想定外、あらゆるアクシデントに対応しようとするれば、究極的にはすべてを自社内で完結すべきだと考えている。

株式会社シノテスト



■ 商号
株式会社シノテスト

■ 設立
1953年

■ 住所
東京都千代田区神田駿河台3-7-9

■ 従業員数
314名(2020年度)

■ 事業内容
臨床検査薬及び機器の開発・製造・販売
*「ISO13485:2016」の認証取得
登録番号 MD 82151

URL:<https://www.shino-test.co.jp/>

自社でシステムを強化した事例として、2009年、当時としては珍しかった「VMware Infrastructure 3」によるサーバー仮想化を実現し、40台のサーバーを10台に統合している。また、Windows XPのPCがサポート終了により入手困難になると、多くの業務アプリケーションを改修して新OSに対応させる方法を検討。その結果、大きなコストがかかる半面、何ら付加価値を生まない投資と判断した。そこで芦田氏とそのチームは、2010年に従業員のPCを「VMware View 4.5」とPCoIP(PC over IP)専用チップを搭載したディスプレイ一体型マシンでVDI(仮想デスクトップ)化。仮想環境で古いOSを動かす、すべてのアプリケーションを問題なく稼働させた。2018年には、インターネットにつながず、ネットワークを固定の接続先に限定するマイクロ

セグメンテーションによって強固なセキュリティを確保。さらに、クライアント同士の通信を遮断することで、ランサムウェア対策も講じている。

仮想化の変遷

サーバー仮想化

- 2008年 5月 Infrastructure3 評価版 検証導入
- 2009年 1月 サーバー統合 (40台→10台) ESX3.5
- 2012年 5月 ESXi4.1移行
- 2012年 6月 iSCSIストレージ導入 ※DR対策

デスクトップ仮想化

- 2009年 3月 View3 評価版 検証開始
- 2010年 4月 View3.1 試験導入 ※英語マニュアルのみ
- 2010年 8月 Wyse 端末導入 (S10C10LE)
- 2010年 11月 View4.5 本番導入
ゼロクラ導入 (ESX SA D200)
- 2011年 5月 View4.6 移行
- 2011年 8月 ゼロクラ導入 (ディスプレイ一体型)
- 2012年 5月 物理ホスト増設
- 2014年 4月 物理ホスト増設
- 2015年 1月 Horizon View6.0 移行
- 2018年 12月 NSX導入 (マイクロセグメンテーション) ※ランサムウェア対策
- 2021年 6月 vSphere7.0 + NSX + Horizon7.13 (KEL)



サーバーの仮想化およびデスクトップ仮想化の経緯。トレンドを先取りするような形でいち早く導入した

後継者不足の課題に直面 保守管理をアウトソーシングへ

ところが近年、芦田氏は後継者の課題を抱えることになる。「年々、高度化する仮想基盤やネットワークについて、どうやって将来ビジョンを描ける人材を確保するのか。定年が迫る中で解決の糸口が見えない状態でした。」(芦田氏)。同社が取り組んできた危機管理の考え方、サーバー仮想化やVDI、さらにはネットワーク仮想化など、業務インフラ全体を把握して必要な投資と保守を続けてくれる人材が見つからない。

そこで芦田氏は、外部への委託も視野に入れるようになった。試しに、ある大手SI事業者の一部の構築と保守を依頼してみた。しかし、「その企業は大手にありがちな縦割り組織であり、当社のような規模の企業にとっては融通の利かない相手でした」(芦田氏)。同社が持つ生産系と業務系のシステムや、VDIの仕組み全体を把握してもらいたいのだが、最初に頼んだ企業にはそれが難しかったという。

様々な方策を検討する中で、芦田氏は兼松

エレクトロニクスに会う。ちょうど「VMware vSphere 6.0」のサポート終了のタイミングだった。サーバーのリニューアルが必要になっていたため、3系統あるVDI基盤の1系統の構築を兼松エレクトロニクスに任せてみた。

2021年5月、正式に同社に依頼。「VMware vSphere7.0 + NSX-T + Horizon」の仮想基盤を1か月ほどで完了させた。残る2系統を同社が作成したドキュメントを参照して芦田氏が構築した。

2022年5月には、ストレージ「PowerStore 500T」の導入と仮想サーバー用基盤の構築を実施。当面は、旧来のストレージ「Dell Compellent SCv2020」と「PowerStore 500T」を併用し、データ移行を進めながら運用する。

必要なのは、自社の事情を理解し 丁寧に伴走してくれるSI事業者

「作業は順調に終わり、今のところ問題なく稼働しています」(芦田氏)。以前頼んだ大手のSI事業者と異なり、兼松エレクトロニクスには縦割り組織の弊害を感じる事がなかった。「ドキュメントもしっかりしているし、何か問い合わせるとSEの方から直接お返事をもらえます」(芦田氏)。小回りが利いてレスポンスが速く、安心感があると語る。

いま芦田氏が最も懸念しているのは、ソフトウェアやハードウェアのサポート期間が年々短くなっていることだ。従来のハードウェアのサポート期間に加え、仮想基盤やOS、セキュリティ証明書といったソフトウェアのライフサイクルが短くなり、長期的な安定稼働が難しくなっている。基盤を構成する複数のソフトウェアそれぞれにサポート期間があり、それらを勧奨すると、実質2年程度でシステムを更新しなければならぬ。

多くのSI事業者は、「サポートが終わるから



株式会社シノテスト
システム情報部
テクニカルマネージャー
芦田 久 氏



リニューアルしましょう」と提案しがちだ。しかし、シノテストのような企業はそう簡単にはいかない。同社が自社構築にこだわってきたのは、災害時にも自力で対応し、安定して業務を継続できるようにするためだ。そうした方針をよく理解したうえで、丁寧に伴走してくれるSI事業者を求めている。

「1つとして同じ会社がないように、理想とするシステムもすべて異なります。そこを理解してくれるかどうかカギです」(芦田氏)。クラウドという選択肢もあるが、現行のシステムは災害時の対応を熟慮したうえで独自に構築してきたものであり、極めて安定的に稼働している。これを維持、向上させていくことが第一義であり、当面は選択肢にならない。今のシステム部門にとって最大の課題である人材不足を解決する方が先決だ。

今後は仮想基盤を含むインフラ部分の保守を徐々に兼松エレクトロニクスに移していき、最終的にはあらゆるシステムの維持管理を同社に任せたいと芦田氏は考えている。「窓口を一社に統一し、システムの全体像を把握してもらうことが、安全につながると考えています」(芦田氏)。

SI事業者も同じではない。それぞれに異なる歴史を持ち、方針やカルチャーが違う。組織としての相性もあるだろう。自社の経営ポリシーをよく理解し、理想とするシステムの実現に向けて寄り添ってほしい。そうしたニーズに応えてくれる相手を、芦田氏はようやく見つけたようだ。

お問い合わせ

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338 東京都中央区京橋2-13-10

Email. dellemc@ml.kel.co.jp

<https://www.kel-dellemc.com/>

